

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月20日

【事業年度】 第54期(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

【会社名】 株式会社ジーンズメイト

【英訳名】 JEANS MATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西脇 昌司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 砂田 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 砂田 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高(千円)	16,800,609	14,284,731	11,533,343	10,915,460	9,924,912
経常損失() (千円)	1,162,095	1,089,931	175,188	110,771	630,749
当期純損失() (千円)	1,385,743	2,961,134	1,154,394	297,572	756,979
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,015,812	2,015,812	2,015,812	2,015,812	2,015,812
発行済株式総数(株)	12,651,466	12,651,466	12,651,466	12,651,466	12,651,466
純資産額(千円)	10,564,396	7,549,506	6,381,861	6,093,925	5,341,924
総資産額(千円)	12,860,777	9,597,327	8,524,888	7,993,178	7,059,101
1株当たり純資産額(円)	966.47	690.77	583.96	557.66	488.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純損失金額() (円)	126.73	270.93	105.63	27.23	69.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.1	78.7	74.9	76.2	75.7
自己資本利益率(%)	12.21	32.69	16.57	4.77	13.24
株価収益率(倍)	2.94	1.05	1.85	13.88	3.38
配当性向(%)	7.9	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,275,465	701,323	233,318	265,661	455,799
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	542,341	949,885	367,332	228,285	524,918
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	193,484	56,806	1,701	622	358
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	2,119,266	2,311,021	1,708,668	1,214,099	1,285,148
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	328 (691)	193 (703)	176 (620)	158 (579)	124 (551)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第50期、第51期、第52期、53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和35年10月14日資本金430万円をもって、岡山県児島市(現 岡山県倉敷市)に設立された株式会社西脇被服本店であり、昭和42年7月27日株式会社西脇へ、さらに昭和47年10月1日株式会社マックスへと商号変更を行っております。

設立以来、衣料品製造卸売業を営んでおりましたが、ジーンズ小売業の将来性に着目し、昭和53年4月「JEANS MATE」を出店しジーンズ小売業に参入いたしました。以降当社として7店舗の出店を行いましたが、小売業としての展開が順調であり、今後とも発展が見込まれるということからジーンズ小売業専門店として事業の転換を図るべく、昭和62年5月別会社として当社の株主が中心になって出資を行い、旧株式会社ジーンズメイトを設立いたしました。

その後当社は、旧株式会社ジーンズメイトに100%の卸売販売を行い、旧株式会社ジーンズメイトは、ジーンズ小売業専門店として店舗展開を中心に業務分担を行っておりましたが、事業を一本化するため旧株式会社ジーンズメイトを平成3年2月19日に吸収合併し、同時に株式会社ジーンズメイトの商号を引き継ぎ現在に至っております。

年月	概要
昭和35年10月	衣料品製造卸売業として株式会社西脇被服本店を岡山県児島市(現 岡山県倉敷市)に設立
昭和42年7月	商号を株式会社西脇に変更
昭和43年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京店を開設、卸売業専業となる
昭和47年10月	商号を株式会社マックスに変更
昭和53年4月	東京都世田谷区に「JEANS MATE」を出店、小売業を開始
昭和57年8月	東京都新宿区に東京店を移転、名称を営業本部とする
昭和60年8月	東京都渋谷区に営業本部を移転
昭和62年5月	小売部門を分離するため旧株式会社ジーンズメイトを設立
平成3年1月	東京都墨田区に営業本部を移転
平成3年2月	旧株式会社ジーンズメイトと合併し、商号を株式会社ジーンズメイトに変更
平成3年5月	東京都渋谷区初台に本店を移転
平成4年1月	東京都豊島区に営業本部を移転
平成6年2月	商品発注管理システム(JETシステム)を導入
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	全店舗に携帯端末による在庫管理システム(JET システム)を導入
平成10年4月	24時間営業を開始
平成10年8月	神奈川県愛甲郡に物流センターを設置
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年1月	東京都渋谷区神宮前に本店及び営業本部を移転
平成12年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年6月	埼玉県戸田市に物流センターを移転(豊島物流本部閉鎖)
平成21年6月	東京都渋谷区元代々木町に本社を移転
平成22年4月	「Happy Door」業態の事業譲り受け
平成22年10月	新業態「ワケあり本舗」の運用開始
平成24年3月	プライベートブランド「Blue Standard」立ち上げ
平成24年8月	神奈川県愛甲郡の物流センターを埼玉県戸田市の物流センターに統合
平成24年10月	休止していたインターネットによる通信販売を自社サイトに再開
平成24年10月	新業態店舗「Blue Standard」の運用開始
平成25年10月	新業態店舗「STREET(ストリート)」の運用開始

3 【事業の内容】

当社はカジュアルウェアや雑貨等を販売する専門店チェーンであります。

平成26年2月20日現在で、「JEANS MATE」80店舗、「ワケあり本舗」12店舗、「Happy Door」3店舗、「Blue Standard」1店舗、「STREET(ストリート)」2店舗の計98店舗を展開しております。出店形態は駅周辺や繁華街等の集客力のある商業集積地へのビルイン出店を軸に、ショッピングセンター内テナント出店などドミナントエリアを形成しつつあります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年2月20日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
124 (551)	34歳10ヶ月	11年5ヶ月	4,323,194

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート社員数は()内に1人1ヶ月172.0時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、企業収益が徐々に改善され、さらなる景気回復に期待が寄せられておりますが、消費税増税を控えるなど個人消費を中心とした先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社では業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面におきましては、売上シェアの高いゴールデンウィークを中心に天候不順等もありTシャツやポロシャツ等の夏物商品の売上を伸ばすことができませんでした。また、下半期に入ってから冬物商品の立ち上がりが遅れ、辛うじて年末年始のセール期から活発に動き出したものの全般的に厳しい状況にありました。そのような中、キャンペーンを実施したシャツ類や機能素材のボトムス類は比較的堅調に推移しましたが、全体を押し上げるまでには至りませんでした。期を通して厳しい状況が続いた一方で、不振在庫を中心に在庫処分を徹底したことにより、当事業年度末の商品在庫は13億57百万円(前年同期末比21.4%減)まで削減することができました。

販売面といたしましては、メールによるクーポンをはじめとしたお買得情報等の配信を継続するとともに、新聞折込広告の再開やキャンペーン商品の新聞全面広告を実施するなど、お客様へのアプローチを拡大するとともに各施策の精度向上を目指して取り組んでまいりました。

出退店につきましては、JEANS MATE業態の取扱商品を絞り込んだ商業施設向け業態として立ち上げた「STREET(ストリート)」を2店舗出店し、退店は4店舗(「ワケあり本舗」2店舗、「Happy Door」「JEANS MATE」各1店舗)となったことにより当事業年度末の総店舗数は98店舗(うち24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」))となりました(業態内訳は下表参照)。

以上の結果、売上高99億24百万円(前年同期比9.1%減)、営業損失6億82百万円(前年同期は営業損失1億59百万円)、経常損失6億30百万円(前年同期は経常損失1億10百万円)、当期純損失7億56百万円(前年同期は当期純損失2億97百万円)となりました。

業態別店舗数

業態	店舗数	出店地域(都道府県)
JEANS MATE	80店舗	東京 神奈川 千葉 埼玉 愛知 大阪 兵庫 広島 山口 福岡
ワケあり本舗	12店舗	東京 神奈川 千葉 愛知 三重 大阪 兵庫 福岡
Happy Door	3店舗	神奈川 栃木 広島
Blue Standard	1店舗	大阪
STREET	2店舗	千葉

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、12億85百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4億55百万円(前年同期は2億65百万円の支出)となりました。これは主にたな卸資産の減少による収入が3億70百万円となりましたが、税引前当期純損失が7億14百万円、仕入債務の減少による支出が81百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、5億24百万円(前年同期は2億28百万円の支出)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得及び償還に伴う純収入が5億54百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、中間配当及び期末配当を行わなかったことにより0百万円(前年同期は0百万円の支出)となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、販売及び仕入の状況につきましては商品部門別に記載しております。

(1) 商品部門別売上高

商品部門別	第54期 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	3,034,354	90.3	30.6
トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他)	4,745,837	91.0	47.8
小物 (ソックス、雑貨他)	2,144,720	91.6	21.6
合計	9,924,912	90.9	100.0

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 都道府県別売上高

都道府県別	第54期 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)			
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数
東京都	4,772,588	90.8	48.1	38
神奈川県	1,996,082	91.8	20.1	18
千葉県	430,292	89.3	4.3	6
埼玉県	996,606	94.0	10.0	13
栃木県	34,823	97.6	0.4	1
愛知県	231,372	98.4	2.3	3
三重県	26,431	139.5	0.3	1
大阪府	704,074	91.5	7.1	9
兵庫県	215,105	92.1	2.2	3
広島県	180,545	97.6	1.8	3
山口県	67,734	90.4	0.7	1
福岡県	102,259	96.7	1.0	2
店舗合計	9,757,918	91.4	98.3	98
その他	166,994	69.5	1.7	0
合計	9,924,912	90.9	100.0	98

(注) 1. 「その他」は短期契約店舗及び通信販売であります。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

項目		第54期 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		9,924,912	90.9
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	27,882	95.0
	1㎡当たり期間売上高(千円)	355	95.7
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	688	92.6
	1人当たり期間売上高(千円)	14,414	98.2

- (注) 1. 売場面積は、実効面積の稼働月数により算出しております。
 2. 従業員数には、パート社員(1人1ヶ月172.0時間換算)が含まれております。
 3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 商品部門別仕入高

商品部門別	第54期 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	1,634,225	88.9	31.2
トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他)	2,835,430	93.3	54.2
小物 (ソックス、雑貨他)	765,966	100.3	14.6
合計	5,235,622	92.8	100.0

(注) 上記金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく、かつ、消費税増税や天候不順等もあり個人消費が急激に回復することが考えにくい状況にあります。

当社といたしましては、商品競争力と店頭販売力を再強化し、お客様のニーズに対応した業態の開発に取り組むことで収益力を改善させられるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年5月20日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 天候によるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

(2) お客様の嗜好の変化などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、お客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、需要にあった商品仕入が行われなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 東京圏ドミナント化によるリスク

当社の出店地域は当事業年度末98店舗のうち75店舗が東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に集中しております。東京圏において地震などの不測の自然災害などが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 税制改正等によるリスク

消費税率の引上げを含む今後の税制改正の動向によりましては、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社では短時間労働者(パートタイマー)を多数雇用しており、社会保険等に関する改正が行われた場合、人件費の企業負担の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 賃借物件によるリスク

当社の店舗はすべて賃借物件であり、店舗賃借のための保証金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。また、倒産やその他貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

(6) 仕入先に関するリスク

当社の仕入先の経営状態の悪化や倒産等により当社への商品供給が減少もしくは停止した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の取扱いによるリスク

当社はお客様情報を保有しており、個人情報保護法により「個人情報取扱業者」として法的リスクが発生いたします。当社では、お客様に安心してご利用いただけるよう、社内体制及び情報インフラを整備し、従業員教育を含めたセキュリティーの強化に努めております。しかしながら、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の毀損、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度において営業損失1億59百万円、当期純損失2億97百万円、営業キャッシュ・フロー2億65百万円のマイナスとなり、当事業年度においても営業損失6億82百万円、当期純損失7億56百万円、営業キャッシュ・フロー4億55百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年5月20日)現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

売上高は前事業年度より9億90百万円減少し99億24百万円となりました。これは主にシャツ類や機能素材のボトムス類が堅調に推移した反面、夏・冬を中心アイテムであるTシャツやポロシャツ、防寒アウターなどが苦戦したことなどによるものであります。売上総利益につきましては、不振商品の在庫処分を徹底したことなどから売上総利益率が前事業年度より3.8ポイント低下し43.5%となりました。

(営業損失及び経常損失)

人件費をはじめとした販管費のコントロールを強化したことにより、販管費は前事業年度より3億21百万円減少し50億1百万円とすることができました。しかしながら、前述のとおり売上高及び売上総利益は厳しい結果となったことから、営業損失6億82百万円(前年同期は営業損失1億59百万円)、経常損失6億30百万円(前年同期は経常損失1億10百万円)となりました。

(当期純損失)

減損損失(特別損失)を83百万円計上したことなどにより、当期純損失は7億56百万円(前年同期は当期純損失2億97百万円)となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ9億34百万円減少し、70億59百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ1億57百万円増加し、45億円となりました。これは主に商品が3億70百万円減少、現金及び預金が2億16百万円減少しましたが、有価証券が7億46百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ10億91百万円減少し、25億58百万円となりました。これは主に投資有価証券が9億90百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億82百万円減少し、17億17百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ1億63百万円減少し、9億11百万円となりました。これは主に支払信託が93百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ18百万円減少し、8億5百万円となりました。これは主に資産除去債務が24百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ7億52百万円減少し、53億41百万円となりました。これは主に当期純損失を7億56百万円計上したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社は運転資金及び設備資金の全額を自己資金で賄っております。今後も予測不能な事態が生じない限り、自己資金の範囲内で安全かつ安定的な資金運用が可能であると認識しております。

なお、資金の状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当事業年度を含め、継続的に営業損失を計上しているとともに、営業キャッシュ・フローにつきましても継続的にマイナスとなっております。

当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

プライベートブランドの拡充

前事業年度より本格稼動した「Blue Standard」(コアターゲット30～40歳代の男性)に続き、若年層男性向けとして「WISDOM(ウィズダム)」と「UNIT(ユニット)」を立ち上げました。また、これまで未着手であった女性向けのブランド開発にも取り組み、30歳台をメインとした「innocent blue(イノセントブルー)」を立ち上げました。

今後は各ブランドの動向を検証しながら、お客様に認知していただけるよう努めてまいります。

売上総利益の改善

プライベートブランドを拡充していくとともに、在庫効率を高めることで売上総利益の改善を目指してまいります。また、店舗においては個々の商品情報(セールスポイント等)をお客様に確実にお届けできる体制を整備し、価格訴求のみに頼らない売場づくりに取り組んでまいります。

来店客数の回復

前事業年度の販促活動としてはファッション雑誌への出稿を中心に取り組んでまいりましたが、チラシ販促(新聞折込広告)やソーシャルメディアの有効活用を引き続き実施し、客数の回復に努めてまいります。

ワケあり本舗業態の確立

ロープライス業態である当業態については、前事業年度より専門チームを組織化し、収益力のさらなる向上に取り組んでまいりました。引き続き、取扱商品の拡大や鮮度の向上等を目指しながら業態として確立できるよう努めてまいります。当事業年度末で12店舗体制(他、短期契約店舗2店舗)となりました。

新業態店舗の開発

これまで、マスマーケットに向けた「JEANS MATE」、ロープライス型の「ワケあり本舗」、女性の生活を楽しくする「Happy Door」を展開し、前事業年度にはプライベートブランドを中心にしたショップ「Blue Standard」を立ち上げました。また、当事業年度には「JEANS MATE」での取扱商品を絞り込んだ品揃えによる商業施設向けショップ「STREET(ストリート)」を2店舗出店させました。今後は各業態の動向を検証するとともに、商業施設向けを中心にさらなる業態開発にも取り組んでまいります。

不採算店の撤退促進

前事業年度では合計24店舗を閉鎖いたしました。引き続き店舗ごとの業績について検証を行い、将来性の乏しい店舗については撤退を促進し、経営資源を集中させてまいります。当事業年度には4店舗を閉鎖いたしました。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【設備の状況】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、設備の状況につきましては所在地別に記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、2店舗の新規出店などを行った結果、総設備投資額は97百万円(敷金及び保証金含む)となっております。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

また、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					売場面積 (㎡)	店舗数	従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
東京都	店舗	-	-	-	-	-	9,426.7	38	36
神奈川県	店舗	-	-	-	-	-	6,233.3	18	11
千葉県	店舗	-	-	-	-	-	1,550.4	6	4
埼玉県	店舗	-	-	-	-	-	3,988.9	13	9
栃木県	店舗	-	-	-	-	-	229.4	1	0
愛知県	店舗	-	-	-	-	-	591.1	3	2
三重県	店舗	-	-	-	-	-	198.0	1	0
大阪府	店舗	-	-	-	-	-	2,400.2	9	10
兵庫県	店舗	-	-	-	-	-	1,007.0	3	2
広島県	店舗	-	-	-	-	-	880.2	3	0
山口県	店舗	-	-	-	-	-	294.0	1	1
福岡県	店舗	-	-	-	-	-	624.7	2	1
店舗合計	-	-	-	-	-	-	27,423.9	98	76
本社 (東京都渋谷区)	本社 事務所	-	-	-	-	-	-	-	44
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	倉庫	-	-	-	-	-	-	-	3
通販事務局 (東京都中野区)	通販 事務所	-	-	-	-	-	-	-	1
本社・その他合計	-	-	-	-	-	-	-	-	48
総合計	-	-	-	-	-	-	27,423.9	98	124

(注) 1. 帳簿価額については、減価償却(減損損失含む)が完了しているため、零になっております。

2. 従業員数には、パート社員は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備名 (仮称)	所在地	予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	契約 年月	完成予定 年月
comfort blue オリナス錦糸町店	東京都 墨田区	103.5	30,000	-	自己資金	平成26年 3月	平成26年 4月
Blue Standard ゆめタウン博多店	福岡県 福岡市	134.5	30,000	-	自己資金	平成26年 3月	平成26年 4月
合計	-	238.0	60,000	-	-	-	-

- (注) 1. 予算金額には、敷金及び保証金が含まれております。
2. 上記計画は営業基盤拡大のためです。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

設備名 (仮称)	所在地	予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	完成予定 年月
JEANS MATE ノースポートモール店	横浜市 都筑区	260.3	27,000	-	自己資金	平成26年 6月
合計	-	260.3	27,000	-	-	-

- (注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,466	12,651,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,651,466	12,651,466	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月21日 (注)	2,108,577	12,651,466	-	2,015,812	-	2,125,434

(注) 株式分割(1株につき1.2株)による増加であります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんので、その直近の増減について記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	34	76	26	11	9,397	9,562	-
所有株式数(単元)	-	4,859	2,839	8,934	1,299	133	106,869	124,933	158,166
所有株式数の割合(%)	-	3.89	2.27	7.15	1.04	0.11	85.54	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,724,901株は「個人その他」に17,249単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しております。なお、自己株式1,724,901株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年2月20日現在の実質的な所有株式数は1,724,589株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西脇 健司	東京都渋谷区	2,579	20.39
西脇 昌司	東京都渋谷区	2,210	17.46
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町30-13	1,724	13.63
有限会社ケン・アンド・ティー・ニシワキ	東京都渋谷区渋谷1-19-18-1004	599	4.73
ジーンズメイト従業員持株会	東京都渋谷区元代々木町30-13	208	1.64
西脇 大輔	東京都文京区	186	1.47
西脇 隆	神奈川県藤沢市	172	1.36
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	96	0.75
バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	78	0.62
明和證券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-3	70	0.55
計	-	7,926	62.64

(注) 株式会社ジーンズメイトが所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,724,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,768,800	107,688	-
単元未満株式	普通株式 158,166	-	-
発行済株式総数	12,651,466	-	-
総株主の議決権	-	107,688	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町 30 - 13	1,724,500	-	1,724,500	13.63
計	-	1,724,500	-	1,724,500	13.63

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記 「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	880	244,716
当期間における取得自己株式	212	45,748

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,724,589	-	1,724,801	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な事業拡大と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、業績の回復に取り組んでまいりましたが、誠に遺憾ながら平成25年4月5日に公表しております通り無配とさせていただきます。

平成27年2月期の配当予想につきましても、依然として経営環境が厳しいと予想される中、早期黒字化の実現に努めてまいりますが、中間配当及び期末配当ともに無配を予定しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高	603	470	409	629	384
最低	368	146	155	146	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高	260	312	275	265	293	251
最低	231	237	242	230	234	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		西脇 健司	昭和20年5月24日生	昭和43年3月 当社入社 昭和45年7月 取締役 昭和62年5月 代表取締役社長 旧株式会社ジーンズメイト 専務取締役 平成元年11月 旧株式会社ジーンズメイト 代表取締役社長 平成3年1月 有限会社ケン・アンド・ティー・ニ シワキ 代表取締役 平成20年9月 取締役 平成21年5月 取締役会長(現任) 平成25年4月 有限会社ケン・アンド・ティー・ニ シワキ 取締役(現任)	(注)4	2,579
代表取締役 社長		西脇 昌司	昭和47年1月6日生	平成13年11月 当社入社 平成20年12月 営業部長 平成21年5月 取締役副社長 商品部・営業部管掌 平成22年2月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長兼商品本部長 平成23年2月 代表取締役社長(現任) 平成23年10月 有限会社ケン・アンド・ティー・ニ シワキ 取締役(現任)	(注)4	2,210
専務取締役		砂田 真一	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年1月 同行橋本支店長 平成12年2月 同行行徳支店長 平成14年5月 同行国立支店長 平成17年7月 当社入社 平成17年7月 総務部長 平成20年8月 経営管理部長 平成21年5月 取締役経営管理部長 平成21年5月 取締役管理本部長 平成21年9月 専務取締役管理本部長 平成23年2月 専務取締役(現任)	(注)4	7
取締役	店舗管理 部長	中西 直人	昭和35年9月2日生	昭和56年4月 株式会社新宿高野入社 昭和63年2月 中央物産株式会社入社 平成元年8月 ホリー株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成13年4月 経理部長 平成18年2月 経営管理部長 平成20年5月 取締役経営管理部長 平成20年8月 取締役店舗開発部長 平成25年6月 取締役店舗管理部長(現任)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤村 道明	昭和24年2月15日生	昭和42年4月 矢野新商事入社 昭和43年9月 当社入社 昭和62年5月 取締役 平成3年4月 運営部長 平成3年5月 常務取締役 平成5年2月 営業本部長 平成8年2月 運営管理部長 平成9年9月 開発本部長兼開発部長 平成11年3月 営業本部長兼運営部長兼 運営管理部長 平成12年2月 運営部長 平成12年8月 お客様相談室長 平成13年2月 内部監査室長 平成13年5月 監査役(現任)	(注)5	40
監査役		加納 治夫	昭和22年4月14日生	昭和41年4月 東京国税局入省 平成5年8月 税理士開業登録 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		林原 菜穂子	昭和38年12月7日生	平成6年4月 弁護士登録 平成19年5月 茉莉花法律事務所開設 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						4,852

- (注) 1. 代表取締役社長 西脇昌司は、取締役会長 西脇健司の長男であります。
2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小杉 公一	昭和27年12月12日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成14年4月 ルネス総合法律事務所開設 平成19年4月 東洋大学法科大学院教授(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

3. 監査役 加納治夫及び林原菜穂子は、社外監査役であります。
4. 平成26年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年5月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年5月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、業務執行機能を高め経営の迅速化及び効率化を図り、組織運営の活性化を推進するため、執行役員制度を導入しております。
任期は1年としております。
なお、会社法による取締役の兼務を妨げないものと定めております。
執行役員は下記のとおりであります。

職名	氏名
営業部長	富澤 茂
商品部長	相庭 了

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針、目的とし、そのために社内の組織・制度・決議機関を整備充実させるべく取組んでおります。

企業統治の体制

当社では経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役会は、取締役4名で構成されており、社外取締役はおりません。取締役の任期は定款で1年と定めております。取締役会は、毎月1回の定時取締役会とその他必要に応じて開催しており、職責の異なる取締役によって、相互に職務執行状況及び進捗の確認を行うことで、的確な経営判断、意思決定を行っております。

また、業務執行機能を高め経営の迅速化及び効率化を図り、組織運営の活性化を推進することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会に出席しており、取締役会と執行役員が密接に連携し、経営課題や重要事項に対する意思決定と執行に当たることで、戦略機能の強化を推し進めております。

さらに、経営に関する方針を検討する機関として経営会議を週1回開催するとともに、実務的な課題に対応するため各種専門部会を適宜開催しております。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成し、監査役会で定めた監査の方針及び監査計画に従って監査活動を実施し、取締役の職務遂行の確認並びに意見・情報交換を行っております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役1名を選任しております。

内部監査室は1名で構成され、監査役会との連携を図りながら、定められた監査方針に基づき社内監査を実施し、不正等の未然防止に努め、代表取締役等への報告を行っております。

また、監査役及び会計監査人は、監査役会において、必要に応じて情報交換を行うことで相互連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

内部統制システムといたしましては、内部監査室が中心となり、内部管理体制の適切性や有効性、業務執行の状況について監査を実施し、適宜、取締役会等へ報告しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、専門的な知識、経験を当社の監査に反映することを目的として選任しており、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めており、その機能・役割は十分に果たされていると考えております。なお、加納治夫氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。林原菜穂子氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定を行う取締役会に対する監査を、当社と利害関係のない独立した立場である社外監査役2名を含む3名で実施することで、外部からの監視機能は整っているものと判断し、現状の体制としております。

社外監査役の独立性に関する基準や方針等は特段定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように留意しております。

社外監査役の加納治夫氏は、加納治夫税理士事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。

社外監査役の林原菜穂子氏は、茉莉花法律事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	45,150	45,150	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200	-	-	-	1
社外監査役	5,640	5,640	-	-	-	2

- (注) 1. 当社は取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成5年5月14日開催の第33期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、従業員分給とは含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年5月17日開催の第47期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の総額が1億円を超える役員はおりません。

□ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、経営環境や他社水準、従業員給与との均衡を考慮の上、各取締役の職位や経営能力、功績などに応じ、株主総会において承認された報酬限度額の範囲にて、取締役会で決定しております。監査役の報酬は、法令等に定める監査役機能を十分に果たすために必要な報酬額を、株主総会において承認された報酬限度額の範囲にて、取締役会と監査役会の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成19年5月17日開催の定時株主総会終結時をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営状況を伝え、公正な立場から監査が実施される環境づくりに努めております。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員	久保 伸介
	指定有限責任社員 業務執行社員	三井 勇治
	補助者の構成	公認会計士4名、その他5名

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日程・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年2月21日から平成26年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへの積極参加、専門誌の定期購読などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に適時的確に対応する体制の整備に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,808	928,095
売掛金	126,436	110,472
有価証券	1,207,254	1,954,116
商品	1,727,342	1,357,005
前払費用	68,971	69,612
未収入金	51,812	55,005
その他	16,502	26,397
流動資産合計	4,343,128	4,500,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,239,623	2,150,104
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,239,623	2,150,104
建物（純額）	-	-
構築物	171,185	171,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	171,185	171,532
構築物（純額）	-	-
車両運搬具	1,315	1,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,315	1,315
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	1,269,085	1,225,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,269,085	1,225,347
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,989	644,111
敷金及び保証金	2,009,829	1,910,756
長期未収入金	297,765	174,000
その他	5,230	3,528
貸倒引当金	297,765	174,000
投資その他の資産合計	3,650,049	2,558,396
固定資産合計	3,650,049	2,558,396
資産合計	7,993,178	7,059,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払信託	242,242	149,118
買掛金	171,085	182,447
未払金	345,829	308,001
未払消費税等	12,423	-
未払費用	20,957	19,053
未払住民税等	56,873	49,146
賞与引当金	25,023	24,633
ポイント引当金	179,667	170,842
店舗閉鎖損失引当金	7,664	-
資産除去債務	6,127	7,864
その他	7,111	333
流動負債合計	1,075,008	911,440
固定負債		
資産除去債務	482,427	457,645
長期未払金	335,877	335,877
その他	5,940	12,214
固定負債合計	824,244	805,736
負債合計	1,899,252	1,717,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金		
資本準備金	2,125,434	2,125,434
資本剰余金合計	2,125,434	2,125,434
利益剰余金		
利益準備金	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金	2,820,000	2,820,000
繰越利益剰余金	261,012	495,966
利益剰余金合計	3,215,101	2,458,122
自己株式	1,259,600	1,259,845
株主資本合計	6,096,747	5,339,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,822	2,404
繰延ヘッジ損益	-	2
評価・換算差額等合計	2,822	2,401
純資産合計	6,093,925	5,341,924
負債純資産合計	7,993,178	7,059,101

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
売上高	10,915,460	9,924,912
売上原価		
商品期首たな卸高	1,835,916	1,727,342
当期商品仕入高	5,643,326	5,235,622
合計	7,479,242	6,962,965
商品期末たな卸高	1,727,342	1,357,005
商品売上原価	¹ 5,751,900	¹ 5,605,960
売上総利益	5,163,560	4,318,952
販売費及び一般管理費	² 5,322,720	² 5,001,065
営業損失()	159,160	682,112
営業外収益		
有価証券利息	32,847	28,445
投資事業組合運用益	-	12,742
為替差益	-	2,689
受取賃貸料	12,034	14,565
固定資産受贈益	10,246	-
その他	17,247	7,929
営業外収益合計	72,376	66,372
営業外費用		
投資事業組合運用損	969	-
投資有価証券償還損	9,325	-
賃貸費用	11,880	14,280
その他	1,813	729
営業外費用合計	23,988	15,009
経常損失()	110,771	630,749
特別損失		
減損損失	³ 118,134	³ 83,758
店舗閉鎖損失	14,194	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,664	-
特別損失合計	139,993	83,758
税引前当期純損失()	250,764	714,507
住民税	46,807	42,471
法人税等合計	46,807	42,471
当期純損失()	297,572	756,979

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	558,584
当期変動額						
当期純損失()						297,572
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	297,572
当期末残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	261,012

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,512,673	1,259,364	6,394,556	12,695	12,695	6,381,861
当期変動額						
当期純損失()	297,572		297,572			297,572
自己株式の取得		236	236			236
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				9,872	9,872	9,872
当期変動額合計	297,572	236	297,808	9,872	9,872	287,935
当期末残高	3,215,101	1,259,600	6,096,747	2,822	2,822	6,093,925

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	261,012	3,215,101
当期変動額							
当期純損失()						756,979	756,979
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	756,979	756,979
当期末残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	495,966	2,458,122

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,259,600	6,096,747	2,822	-	2,822	6,093,925
当期変動額						
当期純損失()		756,979				756,979
自己株式の取得	244	244				244
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,226	2	5,223	5,223
当期変動額合計	244	757,223	5,226	2	5,223	752,000
当期末残高	1,259,845	5,339,523	2,404	2	2,401	5,341,924

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	250,764	714,507
減価償却費	10,297	8,615
減損損失	118,134	83,758
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,200	123,765
賞与引当金の増減額 (は減少)	32,770	390
ポイント引当金の増減額 (は減少)	20,195	8,825
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	20,244	7,664
受取利息及び受取配当金	33,316	28,650
為替差損益 (は益)	-	2,288
投資事業組合運用損益 (は益)	969	12,742
売上債権の増減額 (は増加)	12,499	15,963
たな卸資産の増減額 (は増加)	108,573	370,337
仕入債務の増減額 (は減少)	129,729	81,763
長期未収入金の増減額 (は増加)	1,200	123,765
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,543	12,423
その他	47,751	45,775
小計	248,451	436,356
利息及び配当金の受取額	31,961	28,852
法人税等の支払額	49,171	48,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,661	455,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,005	43,005
定期預金の払戻による収入	101,005	31,005
有価証券の取得による支出	2,491,697	3,685,961
有価証券の償還による収入	3,183,302	4,239,983
有形固定資産の取得による支出	97,057	57,859
無形固定資産の取得による支出	3,920	28,300
投資有価証券の取得による支出	1,602,944	55,000
投資有価証券の償還による収入	500,000	55,000
敷金及び保証金の差入による支出	60,712	3,922
敷金及び保証金の回収による収入	243,443	63,883
その他	1,299	9,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,285	524,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	236	244
配当金の支払額	385	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	622	358
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,288
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	494,569	71,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,668	1,214,099
現金及び現金同等物の期末残高	1,214,099	1,285,148

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクを軽減する目的で、外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(は減少)」及び「長期未収入金の増減額(は増加)」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた47,751千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(は減少)」1,200千円、「長期未収入金の増減額(は増加)」1,200千円、「その他」47,751千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
現金及び預金(定期預金)(注)	30,000千円	42,000千円

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当事業年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
	31,371千円	32,671千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当事業年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
役員報酬	53,878千円	51,990千円
給与手当	1,812,560	1,681,177
賞与引当金繰入額	25,023	24,633
退職給付費用	25,700	21,477
福利厚生費	224,128	194,755
広告宣伝費	104,674	110,108
運賃梱包費	184,745	175,045
物流業務委託手数料	238,768	242,403
賃借料	1,850,264	1,740,556
減価償却費	10,297	8,615
消耗品費	53,356	34,282
水道光熱費	277,673	281,279
物流業務負担受入額	131,250	144,384
おおよその割合		
販売費	85.2%	84.1%
一般管理費	14.8	15.9

3. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
埼玉県・ 大阪府等	店舗	建物	81,812
		工具、器具及び備品	21,158
		計	102,971
東京都	共用 資産	工具、器具及び備品	4,444
		ソフトウェア	3,718
		その他	7,000
		計	15,162
合計			118,134

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が未だ回復していないことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118,134千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
千葉県・ 東京都等	店舗	建物	38,535
		工具、器具及び備品	17,196
		その他	344
計			56,076
東京都	共用 資産	ソフトウェア	15,281
		その他	12,400
		計	27,681
合計			83,758

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が未だ回復していないことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,758千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,651,466	-	-	12,651,466
合計	12,651,466	-	-	12,651,466
自己株式				
普通株式	1,722,941	768	-	1,723,709
合計	1,722,941	768	-	1,723,709

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求(768株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,651,466	-	-	12,651,466
合計	12,651,466	-	-	12,651,466
自己株式				
普通株式	1,723,709	880	-	1,724,589
合計	1,723,709	880	-	1,724,589

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求(880株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金勘定	1,144,808千円	928,095千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	31,005	43,005
有価証券勘定に含まれるMMF	100,296	400,059
現金及び現金同等物	1,214,099	1,285,148

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
1年内	35,965	29,869
1年超	23,267	1,602
合計	59,232	31,471

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金を常に確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に新規出店時に係る契約先への預け入れ、また長期未収入金は退店した店舗の未返還の敷金及び保証金であり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払信託、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。長期未払金は役員に対し退職時に支払う退職慰労金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て、実需の範囲内で行っております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金及び未収入金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金並びに長期未収入金については、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引先相手を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。((注2)参照)

前事業年度(平成25年2月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,144,808	1,144,808	-
(2) 売掛金	126,436	126,436	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,602,523	2,609,602	7,078
その他有価証券	207,626	207,626	-
(4) 未収入金	51,812	51,812	-
(5) 敷金及び保証金	2,009,829	1,990,590	19,238
(6) 長期未収入金	297,765		
貸倒引当金()	297,765		
	-	-	-
資産計	6,143,037	6,130,877	12,160
(1) 支払信託	242,242	242,242	-
(2) 買掛金	171,085	171,085	-
(3) 未払金	345,829	345,829	-
(4) 未払消費税等	12,423	12,423	-
(5) 未払住民税等	56,873	56,873	-
(6) 長期未払金	335,877	243,993	91,883
負債計	1,164,332	1,072,449	91,883

() 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年2月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	928,095	928,095	-
(2) 売掛金	110,472	110,472	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,102,387	2,113,133	10,745
その他有価証券	454,302	454,302	-
(4) 未収入金	55,005	55,005	-
(5) 敷金及び保証金	1,910,756	1,898,548	12,207
(6) 長期未収入金	174,000		
貸倒引当金()	174,000		
	-	-	-
資産計	5,561,020	5,559,558	1,462
(1) 支払信託	149,118	149,118	-
(2) 買掛金	182,447	182,447	-
(3) 未払金	308,001	308,001	-
(4) 未払住民税等	49,146	49,146	-
(5) 長期未払金	335,877	256,265	79,611
負債計	1,024,590	944,978	79,611

() 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期未収入金

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払信託、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払住民税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

役員の退職予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年2月20日	平成26年2月20日
投資事業有限責任組合への出資	32,094	41,537

上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,144,808	-	-	-
売掛金	126,436	-	-	-
未収入金	51,812	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	499,627	500,000	102,895	-
(2) 債券(その他)	500,000	1,000,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	107,330	-	-	-
敷金及び保証金()	25,561	30,999	14,694	3,729
合計	2,455,577	1,530,999	117,589	3,729

() 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還時期を明確に把握できないもの(1,934,844千円)については、償還予定額に含めておりません。

当事業年度(平成26年2月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	928,095	-	-	-
売掛金	110,472	-	-	-
未収入金	55,005	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	499,813	500,000	102,574	-
(2) 債券(その他)	1,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	54,243	-	-	-
敷金及び保証金()	78,628	26,891	10,806	2,934
合計	2,726,259	526,891	113,380	2,934

() 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還時期を明確に把握できないもの(1,791,495千円)については、償還予定額に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年2月20日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	999,627	1,002,500	2,872
	その他	1,500,000	1,505,100	5,100
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,499,627	2,507,600	7,972
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	102,895	102,002	893
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,895	102,002	893
合計		2,602,523	2,609,602	7,078

当事業年度(平成26年2月20日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500,000	509,990	9,990
	その他	1,000,000	1,001,800	1,800
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,500,000	1,511,790	11,790
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	602,387	601,343	1,044
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	602,387	601,343	1,044
合計		2,102,387	2,113,133	10,745

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年2月20日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	239,721	239,721	-
	小計	239,721	239,721	-
合計		239,721	239,721	-

当事業年度(平成26年2月20日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	495,840	495,840	-
	小計	495,840	495,840	-
合計		495,840	495,840	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成25年2月20日)

為替予約取引を行っておりますが、当事業年度末日現在で該当する契約はありません。

当事業年度(平成26年2月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	9,996	-	9,994
	計		9,996	-	9,994

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月1日より確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
(1) 確定拠出年金への掛金拠出額	25,700	21,477
(2) 退職給付費用	25,700	21,477

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産(流動)		
ポイント引当金	68,291千円	64,937千円
賞与引当金	9,511	9,363
その他	42,386	33,797
繰延税金資産(流動)小計	120,189	108,097
評価性引当額	120,189	108,097
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労未払金	119,878千円	119,728千円
減損損失	244,290	217,577
貸倒引当金	106,123	62,013
資産除去債務	174,266	166,094
繰越欠損金	1,910,739	2,256,928
その他	11,881	8,130
繰延税金資産(固定)小計	2,567,180	2,830,472
評価性引当額	2,567,180	2,830,472
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	1,474千円
繰延税金負債(固定)合計	-	1,474
繰延税金負債の純額	-	1,474

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	18.7	5.9
評価性引当額	106.1	12.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	145.1	25.4
その他	1.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7	5.9

3. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗、本社事務所及び倉庫の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	568,124千円	488,555千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,184	1,484
時の経過による調整額	3,215	2,418
資産除去債務の履行による減少額	102,968	26,948
期末残高	488,555	465,509

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西脇健司	-	-	当社 取締役会長	被所有 直接 23.59%	店舗の賃借	(注)1.2.3	27,096	-	-
個人主要株主	西脇健司	-	-	当社 取締役会長	被所有 直接 23.59%	役員の欄に記載しております。				

- (注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役会長 西脇健司より債務保証を受けておりません。
2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。
3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。
4. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西脇健司	-	-	当社 取締役会長	被所有 直接 23.95%	店舗の賃借	(注)1.2.3	26,396	-	-
個人主要株主	西脇健司	-	-	当社 取締役会長	被所有 直接 23.95%	役員の欄に記載しております。				

- (注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役会長 西脇健司より債務保証を受けておりません。
2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。
3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。
4. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	557円66銭	488円88銭
1株当たり当期純損失金額()	27円23銭	69円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	297,572	756,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	297,572	756,979
普通株式の期中平均株式数(株)	10,928,045	10,927,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

(単位：千円)

種類及び銘柄			券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	満期保有目的 の債券	(社債) オリエントコーポレーション 短期社債20140430	500,000	499,813
		(外国債券) ジェットINTERNALSRI LTD SR.494	1,000,000	1,000,000
小計			1,500,000	1,499,813
投資 有価証券	満期保有目的 の債券	(社債) 第36回三菱東京UFJ銀行 期限前償還条項付社債(劣後特約付)	100,000	102,574
		モルガン・スタンレー ステップアップ円債2017年3月	500,000	500,000
小計			600,000	602,574
合計			2,100,000	2,102,387

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(信託受益証券) 三菱UFJ信託銀行株式会社	8	54,243
		(証券投資信託の受益証券) NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	400,059,456	400,059
小計			400,059,464	454,302
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) ジャフコV2-C号	1	41,537
小計			1	41,537
合計			400,059,465	495,840

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	2,239,623	39,132	128,651	2,150,104	2,150,104	39,132 (38,535)	-
構築物	171,185	347	-	171,532	171,532	347 (344)	-
車両運搬具	1,315	-	-	1,315	1,315	-	-
工具、器具及び備品	1,269,085	18,237	61,975	1,225,347	1,225,347	18,237 (17,196)	-
有形固定資産計	3,681,209	57,716	190,626	3,548,300	3,548,300	57,716 (56,076)	-
無形固定資産							
ソフトウェア	15,280	15,900	15,281 (15,281)	15,899	15,899	618	-
ソフトウェア 仮勘定	-	20,370	20,370 (12,400)	-	-	-	-
リース資産	1,113	-	-	1,113	1,113	-	-
無形固定資産計	16,393	36,270	35,651 (27,681)	17,012	17,012	618	-

- (注) 1. 建物及び工具、器具及び備品の減少は、主として退店(4店舗)に伴う除却によるものであります。
 なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
 3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	297,765	-	122,565	1,200	174,000
賞与引当金	25,023	24,633	25,023	-	24,633
ポイント引当金	179,667	170,842	-	179,667	170,842
店舗閉鎖損失引当金	7,664	-	7,664	-	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う取崩額であります。
 2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	51,763
預金	
普通預金	832,517
定期預金	43,005
別段預金	808
小計	876,331
合計	928,095

2)売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
三菱UFJニコス株式会社	19,221
株式会社クレディセゾン	17,876
株式会社ジェーシービー	14,821
三井住友カード株式会社	11,814
オニクス・リアルティ有限公司	5,167
その他	41,571
合計	110,472

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+D}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
126,436	2,013,382	2,029,346	110,472	94.8	21.47

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

3)商品

(単位：千円)

品目	金額
ボトムス	701,970
トップス	524,149
小物	130,885
合計	1,357,005

4)敷金及び保証金

(単位：千円)

区分	金額
店舗賃借保証金	1,884,502
本社賃借保証金	24,179
その他	2,075
合計	1,910,756

負債の部

1)支払信託

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
三菱UFJ信託銀行株式会社	149,118
合計	149,118

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
1ヶ月以内	73,340
2ヶ月以内	57,101
3ヶ月以内	18,675
合計	149,118

2)買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
株式会社エドウィン	26,672
日鉄住金物産株式会社	18,967
株式会社クレバー	18,808
株式会社ハイブリッド	16,240
株式会社サンマリノ	11,166
その他	90,592
合計	182,447

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,327,309	4,936,167	7,180,783	9,924,912
税引前四半期(当期) 純損失金額() (千円)	168,432	271,555	608,475	714,507
四半期(当期) 純損失金額() (千円)	179,125	292,878	640,355	756,979
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	16.39	26.80	58.60	69.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.39	10.41	31.80	10.67

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日・2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額 (注) 平成11年10月1日より単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としております。 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jeansmate.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第53期)(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)平成25年5月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第53期)(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)平成25年5月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第54期第1四半期(自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)平成25年7月3日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)平成25年10月2日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日)平成25年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年4月24日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	伸	介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	勇	治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成26年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーンズメイトの平成26年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジーンズメイトが平成26年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。